

## 第1回 熊本市 総合計画審議会議事録（要旨）

日 時：令和5年6月12日（月） 9：00～10:30

場 所：熊本市役所5階庁義室

### 1 出席者

【委員】 相藤 絹代 委員、貴田 雄介 委員、小林 寛子 委員（リモート参加）、  
澤田 道夫 委員、鈴木 桂樹 委員、中山 峰男 委員、本間 里見 委員、  
増淵 千保美 委員、八幡 彩子 委員

### 2 次第

- 開会
- 委員紹介
- 委任状交付
- 会長選任・副会長選任
- 議事
  - (1) 第7次総合計画の評価・検証について
  - (2) 次期総合計画の策定について
- 閉会

### 3 議事録

- (1) 第7次総合計画の評価・検証について

中山会長：早速議事に入りたいと思う。第7次総合計画の評価・検証について事務局より説明をお願いします。

事務局：≪ 第7次総合計画の評価・検証について説明 ≫

中山会長：以上の説明について、ご意見ご質問等はないか。

澤田委員：7次総合計画振り返り10頁のところ、令和5年の達成が難しい25項目△のうち新型コロナウイルスの影響によるものが16項目とのことだが、それにあたらない9項目は、参考資料(1)の中の、どの項目か。

事務局：出生数などが代表的なところではないかと考える。コロナの影響も多少はあると思うが、主な原因は人口減少の波によるものだと考えている。

澤田委員：そのほかの項目も、後で分かれば教えていただきたい。

≪回答≫

事務局：先ほど質問があった、コロナの影響は関係なく達成ができなかった項目について説明させていただく。例えば、事業場公害苦情発生件数、廃棄、騒音、振動、悪臭等に対する市民からの声の指標、街中に緑を感じる割合、居住誘導区域の居住

区域内の人口密度。水の有効率、市役所サービスに満足している市民の割合、市職員の不祥事件数など、達成できなかった項目が9項目あるという状況である。

中山会長：事前に資料は配布させていただいたが、詳細にご覧いただきご提言等あればお願いしたい。

鈴木副会長：事務局として、第7次総合計画の振り返り作業をしていく中で、次期総合計画にこの点は活かしていくべきだという気付きや論点などがあれば、ご紹介いただくと今後の議論につながると思う。

事務局：総論でも記させていただいたが、計画期間8年間の中で、策定直後の熊本地震の発生、中間見直し直後のコロナの発生と、目まぐるしい変化を受け止めてきた。次期総合計画に向けては、このような状況の中で、きちんと計画を立てて先を見通しつつ、目の前の大きな出来事をどう捉えていくか、この点が優位すべき点であると考えます。

中山会長：以前熊本で水害が発生し、それに対する防災のために立野にダムが作られているが、これについては賛否両論があった。まもなく完成というところだが、現行計画の中では、今後の災害防止の観点から立野ダムを建てているということに触れられていない。これについて市としてはどのようにお考えか。

事務局：防災については、熊本地震もあったが、元々水にあまり強くない都市構造であるため、大きな柱の一つとして防災を位置付けて取り組んでおり、国土強靱化計画の熊本版も別途作成している。また昨年度、防災基本条例を策定し、市民の皆様と共に防災について考え、それを着実な取組として進めることとしている。そういったことも盛り込めるようお示ししたいと考えている。

中山会長：小林先生はいかがか。

小林委員：オーストラリアと行き来しているが、熊本がすごい、羨ましいと思うのはやはり水である。熊本の水の質も、量に関しても熊本市は地下水だけで賄っている世界でもまれな地域であると思う。今後の水の保全と活用については、市民の意識に加え、新しく影響を与えるであろう TSMC との関係性について考える必要がある。この関係性をどのように考え、計画の中に組み入れようとしているか。

水保全課：水の量と質といった地下水保全対策は県の条例に関わる部分もあることから、県や今回立地する菊陽町等との連携を図りながら対策していくのが大前提となる。市としてもプロジェクトチームを立ち上げ議論しており、その中で様々な課題等を抽出しながら対応していくことになるかと思う。

小林委員：是非ともモニタリングのシステムを導入し、計画の進行過程で検証できるようにしていただけるとよい。

中山会長：そのほかにご意見等はないということですか。

«一同意見無し»

## (2) 次期総合計画の策定について

中山会長：それでは 2 つ目の議題、次期総合計画の策定について事務局より説明をお願いします。

事務局：« 次期総合計画の策定について説明 »

中山会長：以上のご説明についてご意見・ご質問等はないか。

本間委員：解決すべき大きな課題として交通渋滞があり、第7次総合計画でもあげられているが、達成状況の評価は△になっている。交通渋滞の緩和に向けて第7次の期間で、対応できたことを教えていただきたい。また、次の総合計画に向けて考えている対応をお聞きしたい。

都市建設局：スマート交差点の改良を行った。渋滞が多かった複数の交差点の右折レーンを拡大することにより、渋滞緩和の一步として踏み出したところである。今後、広域的な道路ネットワークの強化、都市内の円滑化などの構想計画を立案し、新広域道路の交通計画への反映に向けて取り組んでまいりたい。また、今後も人にやさしい道路空間の確保のため、交差点改良や歩道の整備を続けてまいりたい。

本間委員：スマート交差点の改良など局所的に流すことも大事ではあるが、TSMC などが入ってくると物流のルートも新しくできると思うので、全市的な交通体系の見直しなど、構造的部分の検証と計画をぜひお願いしたい。

相藤委員：人口減少がこれから先の課題としてあげられている。しごと・ひと・まち創生総合戦略の中にもあるが、次の総合計画は、大企業（TSMC）の進出を契機に、人口をどう集積していくかということを入れ込むことが必要。インターチェンジを中心とした産業構造も検討されており、これが上手く構築されていけば、大学生や就職難民の学生たちも就職の場ができ、おのずと人口が増えてくるのではないかと思う。

鈴木副会長：24 頁に行政評価制度を再構築するとあるが、どういったイメージか。また、総合戦略を総合計画の 1 つの章に入れ込み、一体化するという方針については、市政全体で取り組まなければ人口も増えない状況なので、良いことと思う。ただし、その章で挙げたものが分野別施策に反映していかなければならないと思う。反映の仕方の具体的イメージはあるか。

事務局：まず行政評価については、目まぐるしく変わる社会の環境や状況のなかで、目的を

達成するための手段は機動的に変えていった方がいいと考えており、手段を見誤らず効果的な施策を打つための行政評価制度としたいと考えている。具体的な検討は今からだが、効果が上がらなければ随時見直せる行政評価制度としたいと考えている。

事務局：また、しごと・ひと・まち創生総合戦略の総合計画への取り込みについては、最上位の計画のなかで人口減少が重点課題であると位置づけることでより全市的な取組にしたいと考えている。そのために、人口減少にかかる取組方針、考え方を位置付けることで、分野別施策にその視点を反映させた総合計画にしたいと考えている

小林委員：DXの問題や交通、環境、人口減少の問題など、すべてが互いに絡み合っており、市の中で様々な角度で議論されるべき課題が多いと思う。

互いに施策として出している柱がどのように絡み合い相乗効果を生みだしていくのかを見える化すると、分かりやすくなると思うので、その辺についても議論してはどうか。

事務局：環境問題やDX、SDGsなど横断的視点は間違いなく必要。今後、作成していく骨子や素案、また、毎年改定する予定の重点的取組にどのように盛り込んでいくのか工夫して参りたい。

八幡委員：総合戦略と総合計画は優先順位が違っていると思うので、どうすり合わせるのか、気になっている。総合戦略は「しごと・ひと・まち」の順だったが、総合計画はマニフェストから読み取ると、子育てや教育など、ひとづくり・まちづくりが中心となっている。これらを、どのように重点的取組に落とし込んでいくのか、あるいは有機的に関連付けていくのか。働きやすい環境づくりにも、一人ひとりのこどもの人権等にも目配りしながら、新しい計画を立案していければよい。

事務局：総合戦略策定時は、人口減少克服に向けての好循環を生み出すきっかけとして、まずは雇用、仕事環境が重要であるという観点から「しごと・ひと・まち」の順で進めてきた。今般、少子化が著しく進む中、少子化に正面から取り組むという意味で、こども局を新たに作り、こどもに対して向き合う施策を重点的に取り組んでいる。ご指摘の通りバランスを考えながら進めていく必要があると考えている。

中山会長：こども局とはどんな取組を行っているのか。

こども局：こども局は、こども育成部、こども福祉部、児童相談所と三部体制となっており、こども育成部は主に少子化対策全般を考え、こども核としたまちづくりを目指した様々な取組をしている。こども福祉部は、支援を要するこども等を対象として取り組んでいる。児童相談所は、こどもの人権にかかわる行為に対して保護するような内容等への対応となっている。今後は、様々な計画を作っていく中で様々なやり方を考えていく。

増淵委員：人口増加が一番の課題であり、人口増加のためには雇用を守っていくことがポイ

ント。女性が正規で長く働き続けられることが、地元への定着につながる。例えば、高校や短大を卒業して地元で就職する人の雇用が守られていたり、大学進学で県外に出たとしても熊本に雇用があることで戻ってこられる環境があったりすることが重要。そして、保育施設や学童保育が充実しているか、子供たちが自然豊かな中で遊べる施設があるかといった、子育てする上での条件が大切。また、低家賃の住宅の確保がシングルマザー等にとって必要である一方、空き家が問題となっていることから、上手く循環できる住宅政策も必要。

ワンストップの相談窓口があると、子育てに悩んでいる人たちに、次の希望が見えてくる。

事務局：本市の状況としてはコロナが収束しつつあることや TSMC の進出など、経済面、仕事の面においては比較的良い方向に向かう傾向が見受けられる。その中において、チャンスを逃さず、働く環境、こどもを産み育てる環境、あるいは住宅環境等、全市的にすべての施策に絡み合わせながら取り組むことが重要であると改めて認識した。当然、我々行政機関の窓口などの利便性についても考えていかななくてはならないと感じた。

澤田委員：意見が 1 点と質問が 2 つある。

まず意見として、総合計画の組み立てはこれで問題ないと思うが、市としての視点だけではなく、熊本都市圏の圏域の視点を持っていただければと思う。熊本市が、自市のことだけしか考えずに施策を展開すると、周りの市町村が困る場合がある。政令指定都市として大きな権限をもつということは、責任を得たということでもある。例えば、TSMC 進出に伴う菊陽町の渋滞問題は熊本市の渋滞問題とも密接に関わってくるため、熊本市は自市エリアだけではなく全体に気を配る、都市圏のリーダー的視点が必ず必要になる。

次に、質問として、22 頁にある重点的取組をアクションプランに入れ込み、機動的にやっていくということはいいと思うが、重点の設定方法についてはどのようにお考えなのか。総合計画から切り離されるとなると、行政の方で重点の設定が自由に行われてしまうことになるため、設定方法についてお聞かせ願いたい。

もう一つは、ワークショップや「ドンドン語ろう！」の実施などを検討されているとのことだが、それ以外での市民の意見の取入れについてどのようにお考えなのかお聞かせ願いたい。

事務局：重点的取組の設定方法については、ご指摘の通り行政側で自由度を持ちすぎるべきではないと思う。大きな方向性や目的は総合計画の中で定め、それを達成するための手段として、重点的な取組を決めていくのが良いと考えている。国・県の動向や周辺の動向を見ながら、やるべきことを選出し、議会など様々なところへ諮りながら進めていく。

また、市民の意見については、市長と市民が一番近くで話ができる場である「ドンドン語ろう！」のほかに、LINE アンケートや、大学生や子育て世代などターゲットを絞ったアンケートを検討している。また、気軽に意見を出してもらえるイベントの実施など、皆さんと一番会話しやすい手法を考えているところである。

澤田委員：市民の意見については、意見を取り入れることも重要だが、意見を取り入れる過程で興味を持ってもらうことも重要である。昨年、小林先生と共に自治基本条例の改正を担当したが、内容を知られていないことが原因で、一時大炎上したことがあった。知ってもらうことが重要だと考えており、興味を掻き立てる手段も色々のご検討いただきたい。

貴田委員：参考資料の評価・検証は、どのようにまとめているのか。横断して各部署とやり取りしながらまとめたりしているのか。行政は縦割りだと言われがちだが、分野を横断して働くようなスタッフはいらっしゃるのか。横断的に課題同士のつながりを見つけて、組み合わせることで相乗効果が見いだせれば、より良い形で課題解決ができるのではないかと。資料を読んでいると羅列的に見え、どこが重点なのかが見えにくかった。

また、先日の市長の話にもあったが、市民の意見の聞き取りについて、例えば現代美術館で展覧会を行いその中でコミュニケーションを図るというような、従来のアンケート調査とは異なる市民の方が意見を言いやすい環境をデザインするような工夫があると、内容を知らずに炎上するというようなことではなく、色々な文脈も知ってもらったうえで市民の率直な声が出てくるのではないかと感じている。

事務局：まず分野別評価について、縦割りと言われがちではあるが、行政の取組は単独の課で完結するものはあまりなく、主たる担当課が関係課と連携しながら行っている。

今の資料では全ての施策を体系的に整理して並べているが、計画の最終的な見せ方としては、重点、注力すべき取組をお示した形にするべきだと考えている。また2点目のご意見もごもっともであり、日比野館長と対話しながら市民の皆様にとって訴求力のあるものにしていけるよう工夫していきたい。

鈴木副会長：市民の意見を聞くのは当然大事だが、各業界からの意見聴取も重要である。今回の審議会委員に業界団体からの選出者がいないが、業界からの意見はどのように拾っていくのか。また、地方創生について、国はデジタル田園都市市国家構想に転換していこうとしているが市の「しごと・ひと・まち創生総合戦略」との関連についてどのようにとらえればよいか情報があれば教えていただきたい。

事務局：関係団体からのご意見も重要だと考えており、すでにご意見を頂戴しに各団体へ伺っている。2点目の地方創生に関しては、創生戦略にあたりデジタルの力は必要不可欠という認識のもと、昨年末にデジタル田園都市構想の中に一体化されたものと承知している。地域創生総合戦略を一体化する市の次期総合計画においても、人口減少により注力していくこと、DXというデジタルの力を活用することを盛り込んでいきたい。

八幡委員：これまでは人口減少に陥らないために、いかに魅力的なまちづくりをして市外から人を呼び込むかという施策が多かった。そうした方向性はこれからも継続されると思うが、一方で、人口が少なくなるからこそ享受できる質を担保するといった視点も大事ではないか。例えば、少子化の中、学校合併という効率的な手法によらずに、小規模の学校だからこそできる特色ある教育を実施し、質を担保しようとする

取組も、熊本市の教育の魅力と考えられる。敢えて、少子化や人口減少を強みにできる、市外にも効果を波及できる取組を期待したい。その上に上質な「質」の担保、向上へとつながるのではないかと思う。

澤田委員：次回でも構わないが、参考資料の市長のマニフェスト 8 頁で示されている社会増減の数値について、男女比率が分かれば教えていただきたい。昨年、県内の男女共同参画について調べたが、以前の熊本県は大学卒業後に首都圏へ行かれるなど、男性が流出する県だったが、熊本地震以降それが逆転し女性が流出する県となっている。だからこそ少子化という話になっていくわけだが、熊本市はどうか。熊本市でもそのような状況があるのかないのか教えていただきたい。

事務局：承知した。

中山会長：データの方よろしく願います。他にご意見等はないか。

«一同意見無し»

中山会長：他に意見等ないようであれば、これで終了したいと思う。予定された議題はすべて終了したが、会の運営等、全体的なことについて要望やご意見等はないか。

«一同意見無し»

中山会長：ないようであれば、これをもって、審議を終了したい。

事務局：長時間にわたり、熱心にご審議ご議論いただき感謝申し上げます。次期総合計画は熊本市の未来に向けた羅針盤となる重要なものであると我々も認識している。今後審議会において様々な意見をいただくとともに、市民の皆様からも意見を頂戴しながら、皆様に共感いただき、共有いただけるような計画として参りたい。市役所全庁一体となり、計画の策定と着実な実施に向けて取り組んでまいります。先生方には引き続きご指導ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

閉会

以上